

第58期 決算公告

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

京阪建物株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,943,250	流動負債	1,092,908
現金預金	72,030	未払金	396,191
未収金	235,030	未払法人税等	275,644
貯蔵品	11,833	未払消費税等	41,539
短期貸付金	10,553,780	未払費用	3,910
前払費用	47,807	前受金	321,416
未収収益	433	預り金	29,180
その他の流動資産	23,845	賞与引当金	20,393
貸倒引当金	△1,512	役員賞与引当金	4,632
固定資産	6,006,331	固定負債	2,298,350
有形固定資産	5,816,241	保証金・敷金	2,123,242
建物	5,605,950	退職給付引当金	59,497
構築物	90,002	資産除去債務	115,610
機械装置	711		
器具備品	119,276	負債合計	3,391,258
建設仮勘定	300	(純資産の部)	
無形固定資産	46,530	株主資本	13,558,323
ソフトウェア	27,646	資本金	100,000
公共施設利用権	13,141	資本剰余金	1,400,000
電話加入権	1,952	その他資本剰余金	1,400,000
受益者負担金	3,788	利益剰余金	12,058,323
投資その他の資産	143,560	利益準備金	370,960
長期前払費用	3,577	その他利益剰余金	11,687,363
繰延税金資産	90,698	別途積立金	7,000,000
差入保証金・敷金	49,284	繰越利益剰余金	4,687,363
		純資産合計	13,558,323
資産合計	16,949,581	負債・純資産合計	16,949,581

損益計算書

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
貸室賃貸料	2,499,120	
展示場会議室使用料	445,628	
その他収入	37,534	
駐車場事業収入	1,114,566	
ワークプレイス事業収入	83,574	
アセットマネジメント事業収入	521,903	4,702,329
売上原価		
人件費	240,559	
OMM事業管理費	1,768,304	
駐車場事業管理費	724,121	
ワークプレイス事業管理費	56,525	
アセットマネジメント事業管理費	18,262	2,807,772
売上総利益		1,894,556
販売費及び一般管理費		
人件費	282,227	
営業費	107,447	389,674
営業利益		1,504,882
営業外収益		
受取利息配当金	37,147	
雑収入	87,691	124,839
営業外費用		
雑支出	62,997	62,997
経常利益		1,566,723
税引前当期純利益		1,566,723
法人税、住民税及び事業税	524,011	
法人税等調整額	30,378	554,389
当期純利益		1,012,333

個別注記表

〔 2023年4月1日から
2024年3月31日まで 〕

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
-----	---

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

但し 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

施設利用権	定額法
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間に基づく定額法
受益者負担金	定額法

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 未収金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員の当期業績に対する賞与支給見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため退職金支給規程に基づく自己都合期末要支給額より、中小企業退職金共済制度の期末支給見込額を控除した額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な履行義務は、自社保有のオフィスビル、駐車場等の賃貸・管理サービスの提供や他社保有のオフィスビル、商業施設等の運営・管理サービスの提供であります。賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。また運営・管理サービスについては、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

.....

(注)本決算公告中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しています。